

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 仲田 浩康
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員管理本部長 仲田 浩康
【縦覧に供する場所】	イトアンド株式会社 東京オフィス （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	14,071,914	14,846,946	18,790,180
経常利益(千円)	805,816	647,542	1,063,416
四半期(当期)純利益(千円)	429,928	294,540	513,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	437,172	456,747	443,172
発行済株式総数(株)	1,206,265	3,814,545	1,226,265
純資産額(千円)	2,631,144	3,000,097	2,727,077
総資産額(千円)	8,971,246	9,999,984	8,697,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	125.17	77.99	147.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	113.88	-	133.95
1株当たり配当額(円)	-	-	45
自己資本比率(%)	29.3	29.9	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	360,964	47,199	651,483
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	664,805	1,202,650	1,187,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,872	726,266	191,645
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,293,278	461,303	890,488

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.40	5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
6. 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年6月1日付で、当社は株式会社ナインブロック（非連結子会社）の株式の一部を取得、平成24年7月11日付で、億特安餐飲管理（上海）有限公司（非連結子会社）およびEAT&INTERNATIONAL（H.K.）CO., LIMITED（関連会社）への増資、平成24年8月1日付で、Osaka Ohsho（Thailand）Company Limited（関連会社）への出資、平成24年12月6日付で、伊特安食品（上海）有限公司（非連結子会社）への増資をそれぞれ完了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、諸外国の景気動向は停滞気味ながら、11月下旬頃からそれまでの強い円高傾向に歯止めがかかりつつあることから、輸出産業の業績回復への期待が徐々に高まり、金融市場の動きが活発化しております。設備投資や消費財の動きはまだ活発化するに至っておりませんが、今後の見通しはこれまでよりも明るくなりつつあります。

食品業界におきましては、値下げ圧力は前々年度や前年度にくらべ若干弱まりつつあるものの、健康や調理の簡便性などの付加価値を求める傾向が強まるなど、各社の新しい価値の創造と訴求が活発になり、競争の激化に拍車がかかっております。

また、外食業界におきましては、低価格を武器に大きく業績を伸ばしてきたファストフード大手各社で既存店売上の対前割れが続いており、消費者のニーズが価格のみではなくなっている傾向が鮮明になっております。

このような状況の下、食料品販売事業におきましては、競争の激化により主力商品である冷凍餃子の在庫数の伸び率の鈍化と利幅の縮小を余儀なくされました。一方、外食事業は主力商品の改良に取り組み、関西以西を中心に既存店の売上に回復傾向がみられました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の当社の業績は、売上高が148億46百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益が6億55百万円（同18.4%減）、経常利益が6億47百万円（同19.6%減）、四半期純利益が2億94百万円（同31.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

外食事業

外食事業におきましては、大阪王将ブランドの主力商品である焼餃子に使用するニンニクについて、食後のおいを低減することに成功し、秋以降順次全国で展開しております。特に認知度が高くかつ店舗数も多い関西以西において好評を得、既存店売上の対前比上昇に貢献しております。ラーメン専門店などその他の業態におきましては、既存店に新たな魅力を付加することに努めてまいりました。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、加盟店34店舗（うち海外8店舗）、直営店10店舗の計44店舗を出店した一方、加盟店9店舗（うち海外4店舗）、直営店4店舗の計13店舗を閉店した結果、当第3四半期末店舗数は、加盟店363店舗（うち海外12店舗）、直営店41店舗の計404店舗（うち海外12店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期累計期間の売上高は、77億42百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、デフレ状況の継続に伴う内食機会の増加や個食化の進行に伴い、市場は成長を続けているものの、当社の主力商品である冷凍餃子における競争の激化は、新商品の投入を待たずに、売上高伸び率の鈍化と利幅縮小を招きました。

以上の結果、食料品販売事業における当第3四半期累計期間の売上高は、71億4百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末より13億2百万円増加し、99億99百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億48万円増加し、52億16百万円となりました。主な要因は、売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より10億54百万円増加し、47億83百万円となりました。主な要因は、平成24年9月に完成しました関東工場にかかる有形固定資産の取得のほか、株式会社ナインブロックの子会社化に伴う株式取得および億特安餐飲管理(上海)有限公司、伊特安食品(上海)有限公司、EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO., LIMITEDへの増資によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より10億29百万円増加し、69億99百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より6億46百万円増加し、55億46百万円となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、買掛金、未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より3億83百万円増加し、14億52百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より2億73百万円増加し、30億円となりました。主な要因は、四半期純利益2億94百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9%(前事業年度末31.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して4億29百万円減少し、4億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円(前年同四半期は3億60百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億24百万円の計上、減価償却費2億53百万円の計上などが増加の要因であり、売上債権の増加額4億40百万円、法人税等の支払額3億87百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億2百万円(前年同四半期は6億64百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億18百万円、関係会社株式の取得による支出97百万円、差入保証金の支出77百万円、関係会社出資金の払込による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億26百万円(前年同四半期は3億61百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円、短期借入金の純増減額による増加3億35百万円などが増加の要因であり、長期借入金の返済による支出1億30百万円、配当金の支払い155百万円などが減少の要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
関東工場	群馬県板倉町	食材加工	1,739,975 (207,768)	平成24年9月	生産能力 40%増加

(注) 投資金額の()書きは内数であり、土地に対する投資金額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,814,545	3,814,545	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,814,545	3,814,545	-	-

(注) 1. 平成24年11月27日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

2. 平成25年2月8日開催の取締役会において、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場している当社普通株式につき、上場廃止の申請を行うことを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,814,545	-	456,747	-	389,183

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,813,100	38,131	-
単元未満株式	普通株式 1,445	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,814,545	-	-
総株主の議決権	-	38,131	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.76%
売上高基準	2.15%
利益基準	0.22%
利益剰余金基準	2.61%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,796	467,803
売掛金	3,410,208	3,850,748
商品及び製品	324,811	479,016
原材料及び貯蔵品	103,196	143,399
前払費用	64,276	109,485
繰延税金資産	95,724	34,783
その他	46,837	133,875
貸倒引当金	4,711	2,225
流動資産合計	4,968,138	5,216,887
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	753,995	1,923,728
土地	1,089,772	1,089,772
その他(純額)	1,134,926	768,544
有形固定資産合計	2,978,694	3,782,046
無形固定資産	45,750	38,431
投資その他の資産		
差入保証金	441,400	513,646
繰延税金資産	114,223	141,991
その他	178,834	336,904
貸倒引当金	29,923	29,923
投資その他の資産合計	704,535	962,619
固定資産合計	3,728,980	4,783,096
資産合計	8,697,118	9,999,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,507,196	2,689,352
短期借入金	62,000	397,740
1年内返済予定の長期借入金	80,808	225,130
未払金	1,174,414	1,386,943
未払費用	213,985	239,793
未払法人税等	214,129	20,100
賞与引当金	133,679	60,794
役員賞与引当金	20,550	15,932
売上割戻引当金	335,708	392,058
その他	157,659	119,043
流動負債合計	4,900,130	5,546,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	11,446	336,638
退職給付引当金	70,680	77,932
役員退職慰労引当金	264,090	276,890
その他	723,694	761,536
固定負債合計	1,069,910	1,452,997
負債合計	5,970,041	6,999,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,172	456,747
資本剰余金	375,608	389,183
利益剰余金	1,907,419	2,146,778
自己株式	-	47
株主資本合計	2,726,200	2,992,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	1,129
評価・換算差額等合計	876	1,129
新株予約権	-	6,306
純資産合計	2,727,077	3,000,097
負債純資産合計	8,697,118	9,999,984

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,071,914	14,846,946
売上原価	9,172,342	9,653,277
売上総利益	4,899,572	5,193,668
販売費及び一般管理費	4,096,066	4,538,189
営業利益	803,505	655,479
営業外収益		
受取利息	1,064	899
受取配当金	145	157
受取手数料	12,349	9,881
補助金収入	40	1,950
貸倒引当金戻入額	12,619	2,486
雑収入	1,465	1,491
営業外収益合計	27,684	16,865
営業外費用		
支払利息	7,628	6,765
社債利息	64	-
株式交付費	5,716	-
株式公開費用	9,481	16,428
雑損失	2,482	1,608
営業外費用合計	25,373	24,802
経常利益	805,816	647,542
特別利益		
投資有価証券売却益	180	-
特別利益合計	180	-
特別損失		
固定資産売却損	1,104	1,400
固定資産除却損	12,252	8,136
投資有価証券売却損	80	-
減損損失	2,139	113,730
店舗閉鎖損失	3,153	-
特別損失合計	18,730	123,267
税引前四半期純利益	787,265	524,275
法人税、住民税及び事業税	270,978	196,701
法人税等調整額	86,357	33,033
法人税等合計	357,336	229,734
四半期純利益	429,928	294,540

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	787,265	524,275
減価償却費	201,396	253,490
減損損失	2,139	113,730
店舗閉鎖損失	3,153	-
投資有価証券売却損益(は益)	99	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,614	7,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,250	12,800
賞与引当金の増減額(は減少)	54,584	72,884
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,272	4,617
売上割戻引当金の増減額	12,998	56,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,619	2,486
受取利息及び受取配当金	1,209	1,056
支払利息	7,692	6,765
株式交付費	5,716	-
株式公開費用	9,481	16,428
有形固定資産除売却損益(は益)	13,357	9,537
売上債権の増減額(は増加)	1,224,510	440,539
たな卸資産の増減額(は増加)	129,428	194,408
その他の資産の増減額(は増加)	24,848	142,374
仕入債務の増減額(は減少)	1,044,826	182,156
未払費用の増減額(は減少)	39,861	25,787
未払金の増減額(は減少)	105,433	119,800
未払消費税等の増減額(は減少)	62,276	40,019
預り保証金の増減額(は減少)	85,450	35,109
その他の負債の増減額(は減少)	24,789	24,896
小計	825,124	440,198
利息及び配当金の受取額	1,047	1,064
利息の支払額	7,463	6,909
法人税等の支払額	457,743	387,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,964	47,199

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	4,500
定期預金の払戻による収入	-	35,307
有形固定資産の取得による支出	684,249	1,018,216
有形固定資産の売却による収入	4,268	1,769
無形固定資産の取得による支出	6,286	9,965
投資有価証券の取得による支出	1,907	-
投資有価証券の売却による収入	763	-
関係会社出資金の払込による支出	-	50,319
関係会社株式の取得による支出	7,308	97,576
出資金の回収による収入	-	1,010
貸付金の回収による収入	6,393	4,970
差入保証金の差入による支出	12,927	77,708
差入保証金の回収による収入	40,948	12,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,805	1,202,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(は減少)	46,000	335,740
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	139,241	130,486
社債の償還による支出	10,000	-
株式の発行による収入	526,240	-
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	10,060	55,110
株式の発行による支出	5,716	-
株式公開費用の支出	9,481	16,428
リース債務の返済による支出	36,017	40,858
ストックオプションの行使による収入	150	27,150
新株予約権の発行による収入	-	6,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,872	726,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,031	429,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,247	890,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,278	461,303

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,335,086千円	467,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	41,807	6,500
現金及び現金同等物	1,293,278	461,303

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日定 時株主総会	普通 株式	10,060	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付の大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成23年6月23日に払込が完了いたしました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ263,120千円増加しております。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により資本金および資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における資本金が437,172千円、資本剰余金が369,608千円(うち、資本準備金が369,608千円)となっております。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成24年6月27日定 時株主総会	普通 株式	55,181	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,201,521	6,870,392	14,071,914	14,071,914	-	14,071,914
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,201,521	6,870,392	14,071,914	14,071,914	-	14,071,914
セグメント利益	549,833	330,448	880,282	880,282	76,776	803,505

(注)1. 当第3四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 76,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,742,146	7,104,799	14,846,946	14,846,946	-	14,846,946
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,742,146	7,104,799	14,846,946	14,846,946	-	14,846,946
セグメント利益	514,876	223,177	738,053	738,053	82,574	655,479

(注)1. 当第3四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 82,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、113,730千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円17銭	77円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	429,928	294,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	429,928	294,540
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,859	3,776,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円88銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	340,600	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。